

(参考)

産地生産基盤パワーアップ事業  
都道府県事業評価参考様式

都道府県名 宮崎県

○ 産地パワーアップ計画

(2) 販売額又は所得額の10%以上の増加

地域協議会名	整理番号	地区名	対象作物	取組内容	成果目標																地域(県又は国)の 価格(販売単価)		補正係数	価格補正後の 実績	事後評価の検証方法(※定量的な検証ができること。)	達成率 (%) <sup>1</sup>	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考		
					現状								目標								実績										
					年度	面積 (ha) 単位	生産量又は出荷量 単位	価格 (販売単価) 単位	生産コスト 単位	年度	面積 (ha) 単位	生産量又は出荷量 単位	価格 (販売単価) 単位	生産コスト 単位	〇年度	面積 (ha) 単位	生産量又は出荷量 単位	価格 (販売単価) 単位	生産コスト 単位	事業実施前年度	目標年度										
日南市農業再生協議会	52	日南	マンゴー	高品質・高収量に向けたマンゴー産地体制への移行 ①販売力の強化への取り組み ②生産力の向上への取り組み ③人材の育成への取り組み	販売額の10%以上の増加	28	3,208千円/10a	11.47 ha	132,428 kg	2,779 円/kg	3	3,575千円/10a	11.35 ha	162,000 kg	2,505 円/kg	R3	5,423千円/10a	10.89 ha	181,057 kg	3,262 円/kg	3,281 円/kg	3,519 円/kg	0.932	5,054千円/10a	3年度の出荷実績により検証 ・現状値 (H28年度実績) 3,208千円/10a (総販売額: 367,988千円/11,47ha) ※販売額、面積は、はまゆう農協生産者実績より ・目標 (R3年度目標値) 3,575千円/10a (総販売額: 405,810千円/11,35ha) ※販売額ははまゆう農協中期計画より 面積は生産者アンケート結果より算出 ・目標/現状 3,575千円/3,208千円 11.4%の増加 ・R3年度実績 R3年度実績 5,423千円/10a (総販売額 590,580千円/10.89ha)	503.0%	機械や被覆資材の導入により、収穫量や品質が向上したほか、高単価の時期に出荷を行ったこともあり、目標を達成することができた。	本事業での被覆資材や自動閉機等導入により、栽培環境の改善が図られ、目標を達成することができた。今後も引き続き、収量・品質の向上について関係機関連携して取り組み、更なる産地の収益力向上を目指す。			
西都市農業再生協議会	53	西都東	きゅうり	施設きゅうり産地の収益力の高い生産構造へ移行 ①環境制御技術等の確立による安定生産の取組 ②病害虫対策の徹底による安定出荷体制の確立に向けた取組 ③生産者相互の技術や生産状況の情報交換の実施による栽培技術及び経営力の向上を図る取組	販売額の10%以上の増加	27	2,989千円/10a	9.75 ha	858.2 t	340 円/kg	3	3,356千円/10a	10.49 ha	964.5 t	365 円/kg	3	2,569千円/10a	8.76 ha	801 t	281 円/kg	349 円/kg	304 円/kg	1.148	2,949千円/10a	JA西都ハウス胡瓜部会中央、穂北、都都支部の販売額にて検証 【現状値】 ①: 2,989千円/10a H27年度の販売額: 291,392千円 H27年度面積: 9.75ha ※販売額及び面積はJA西都ハウス胡瓜部会中央・穂北、都都支部の生産者実績より 【目標値】 ②: 3,356千円/10a R3年度の販売額: 352,027千円 R3年度面積: 10.49ha ※販売額はJA西都中期計画、面積は生産者アンケートより ②/①→(12.2%の増加) 12.3%の増加 【価格補正地域価格根拠】 JA宮崎経済連令和3年販売実績	-10.9%	収量は当初より増加しているが、令和2年度に引き続き、価格が低価格帯で推移しており、目標達成することが出来なかった。また、高齢化による離農などが要因で面積減となった。例年とおりの定植及び防除管理を徹底し、昨年以上の収量を目指すと共に、面積・生産量についても目標達成に向け引き続き指導する。	低単価で推移しているうえ、資材等のコスト高も影響し、出荷期間の短縮により全体出荷量が減少している。情勢の影響を受ける中でも生産を継続できるように支援を行う必要がある。			
日向地域農業再生協議会	55	日向市門川町美郷町	ミニトマト	販売額増加に向けた環境制御による産地体制の強化 ①販売力強化 ②生産力向上 ③人材の育成	総販売額の10%以上の増加	28	547,157千円	11 ha	1,055 t	519 円/kg	3	970,015千円	14 ha	1,540 t	630 円/kg	3	583,798千円	11.3 ha	1,143 t	511 円				8.7%	JA日向取扱実績でのH28実績との比較 ①【平成28年現状値】 総販売額 547,157千円 面積 11.0 ha ②【令和3年目標値】 総販売額 970,015千円 面積 14.0ha ※総販売額③/①→77.3%の増加	令和3年は、全体的に前作よりも収量は落ちたものの、高単価で推移したため、販売金額は維持することができた。収量減少の原因としては、重油金額の高騰の影響を受け、使用量を減らすために設定温度を下げ、生産者が相次いだことである。12月以降の出荷量が減少した。また、令和3年も各種病害の発生があり、それにより大きく収量を下げた生産者もいた。 令和4年は病害虫への対策を万全にするとともに、JAの管理指導員によるきめ細やかな指導(定期的管理や栽培技術等)を確実に実施することで栽培技術の向上(維持)を図り、収量と品質アップに努める。また、秀品率のアップによる差別化販売の割合を上げていくことで、販売金額の上乗せを実施する。	目標を達成できなかったため、生産量の増加及び品質向上等、JAを含めた関係機関で支援を継続して実施する。				

宮崎中央 地域農業 再生協議 会	58	宮崎市 国富町	いちご	①販売力強化に向けた取組 ②生産力の向上に向けた取組 ③人材の育成に向けた取組	総販売額の10%以上の増加	28	576,977 千円	16.99 ha	582 t	986 円/k g	3	635,500 千円	17.45 ha	631 t	1,007 円/k g	3	623,048 千円	13.74 ha	497 t	1,254 円/k g	-	1,104 円/k g	1,185 円/k g	0.93	579,435 千円	R3年度の個別申告書やJAの販売実績データを基に検証。 ・現状値 H28総販売額：576,977千円/16.99ha ※販売額、面積はJA宮崎中央実績より ・目標値 R3総販売額：635,500千円/17.45ha ※販売額はJA宮崎中央中期計画、面積は生産者意向調査により算出 ・目標/現状=635,500千円/576,977千円 →10.1%	4.2%	①産地の現状：宮崎県宮崎市・国富町地区、JA宮崎中央いちご部会員で構成。いちごの生産面積の拡大及び収量・品質の向上等による農業経営の安定を図り、産地としての維持・発展を目指した。 ②本事業の取組：安定生産による契約販売の拡充と単価販売、秀品率の向上等による販売単価の向上を図った。また、APハウスや高設栽培設備の導入により規模拡大を促すとともに、収穫期間の延長、ICTの実践、優良品種の選定・導入等により収量・品質の向上を図った。さらに、部会組織や青年部組織を通してリーダーや次世代リーダーを育成するとともに、新規就農者研修施設等との連携により担い手の確保を図った。 ③達成状況：冬場の温度が低く生育未熟となり、単価の高い時期に出荷できず、総販売額の減少に繋がった。 ④改善方策：厳寒期の温度設定、栽培管理を徹底し、また、新規就農者、後継者の確保による面積の拡大、高設栽培設備導入による、収穫期間の延長、ICTの実践、優良品種の選定・導入等により収量・品質の向上に取り組み、目標の達成に努める。	厳寒期の温度管理をはじめとする栽培管理を徹底し、単価高が狙える時期の出荷とともに、新規就農者等の担い手確保に努め、目標達成できるような生産者の努力はもとより、関係機関の連携による指導を行うことが期待される。	
高鍋町農 業再生協 議会	61	高鍋町	茶	中心的経営体の茶の販売額増加による産地力の強化 ①生産力の向上 ②販売力の強化 ③人材の育成	販売額の10%以上の増加	28	392.0千円/10a	63.9 ha	317.415 kg	789.2 円/k g	3	452.8 千円/10a	63.5 ha	361.419 kg	795.7 円/k g	3	361千円/10a	60.91 ha	283538 kg	774.56 円/k g	-					H28年度およびHR3年度の個別販売実績により検証 【現状値】 ①392.0千円/10a H28年度総販売額 250,513千円 H28年度総面積 63.9ha H28年度10a当たり販売額 392.0千円/10a 【目標値】②452.8千円/10a R3年度総販売額 287,590千円 R3年度総面積 63.5ha R3年度10a当たり販売額 452.8千円/10a ②/①→15.5%の増加	-51.0%	新型コロナウイルス感染症等の影響もあり、単価の低迷が続いている。増加して茶樹の更新や燃油高騰の影響による生産の抑制等でも前年度（令和2年度）より減少しており、達成率が大きく減少した。目標の達成に向け、令和2年から3年にかけてJAによる生葉の一括買取による買取価格の増加や施肥、刈取り時期の調整による茶品質の向上と均一化の試験を行い、マニュアル化して茶農家への周知を図った。今後もこの取り組みを継続し、茶産地全体の品質向上を図ることで目標達成を目指す。	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、単価の低迷が続く、生産量の減少にも繋がっている。単価維持のために町やJAと連携し、栽培マニュアルの作成・周知に関する協議を行った。引き続き生産を継続できるような、マニュアルの見直し、周知や価格維持のための関係機関協議などの支援を行う必要がある。	目標年度については、大久保氏の事業取り下げがあったものの、令和3年度から変更しないこととする。
西都市農 業再生協 議会	62	西都	施設ニラ	施設ニラ産地の収益力の高い生産構造へ移行 ①生産基盤を強化することによる安定生産の確立に向けた取組 ②販売担当者、生産者が緊密に連携し、契約販売の拡大等による安定出荷体制の確立に向けた取組 ③生産者相互の技術や生産状況の情報交換の実施による栽培技術及び経営力の向上を図る取組 ④出荷調整作業を集約することによる労働時間の削減、労働力不足の解消に向けた取組 ⑤集出荷場の機能・処理能力の向上を図ることによる集出荷場の作業短縮によるコスト（人件費）削減に向けた取組 ⑥予冷凍の機能向上による収穫から出荷まで品質・鮮度維持が強化できることによるブランド力向上とそれに伴う販売単価の安定・向上に向けた取組	総販売額の10%以上の増加	24～28年の平均	668,382 千円	28.82 ha	1,376 t	485.6 円/k g	3	761,742千円	29.77 ha	1,573 t	484.3 円/k g	3	総販売額 608,417 千円	26.3 ha	1137 t	535 円	-	505 円/k g	552 円/k g	0.915	556,565 千円	検証方法：JA西都ニラ部会の販売額にて検証 【現状値】 ①：668,382千円 H24年度からH28年度までの部会員販売額の平均値の合計額 H28年度面積：28.82ha ※販売額及び面積は、JA西都ニラ部会の生産者実績より 【目標値】 ②：761,742千円 R3年度の販売額：761,742千円 R3年度面積：29.77ha ※販売額、面積は部会員の意向確認調査の結果より ②/①→14.0%の増加 【価格補正地域価格根拠】 ・JA宮崎経済連R3年販売実績	-119.8%	R3年度は、天候も安定し、品質も比較的良かったが、部会員の高齢化による離農などが要因で作付け面積減少により収量が大幅に減少した。技術支援による新規就農者の定着等により産地拡大に努めたい。	作付け面積の減少による出荷量が減少していることから、労力補充などの部会全体での栽培面積拡大、意識の醸成を図っていく必要がある。	







